

(2) おもな内容

(組み替えの全事項については、10 ページ以降の「全事業一覧」をご覧ください)

1、子どもの貧困対策を拡充する

◇医療費助成、ひとり親家庭への支援等を強化する

- 【新】18歳までの医療費無料化を実施する 2,300 百万円
- 小中学生医療費助成の通院費の一部負担を無料化する 213 百万円
- ひとり親家庭などへの児童育成手当を増額する 1,118 百万円
- 子どもの居場所創設事業（子ども食堂）を拡充する 168 百万円
- 【新】東京都若者・子育て家賃助成事業を創設する 1,200 百万円

◇大学生向け給付制奨学金創設など、教育を保障する

- 【新】大学生向け給付制奨学金制度を創設する 5,622 百万円
- 【新】首都大学東京の授業料を引き下げるとともに授業料減免制度を創設する 959 百万円
- 都立・私立高校生への奨学給付金を増額する 1,079 百万円
- 【新】私立高校の入学金、施設費などの学校納付金に補助を行う 975 百万円
- 【新】小中学生の就学援助費を充実する区市町村を支援する 41 百万円
- 【新】私立幼稚園の入園料を補助する 3,021 百万円

2、保育園、特養ホームの増設など福祉・医療を拡充する

◇保育園増設で待機児を解消するなど、子育て環境を整備する

- 【新】公立保育所増設のための整備費補助および待機児受入れ緊急対策を行う 2,000 百万円
- 私立保育園の保育士等の待遇改善のための支援を行う 1,880 百万円
- 保育サービス推進事業の地域子育て支援を拡充する 2,280 百万円
- 学童クラブの時間延長補助に公設公営を加える 90 百万円
- 【新】多摩地域のNICU整備を促進する 140 百万円

◇特養ホームの増設など、高齢者の介護や福祉を充実する

- 特別養護老人ホームの整備を加速する 8,000 百万円
- 特別養護老人ホームの運営費補助を増額する 1,731 百万円

- 【新】介護事業所の職員の賃金引き上げの補助を行う 6,300 百万円
- 認知症グループホームの整備を増やす 1,362 百万円
- 【新】介護保険料、利用料の減免補助を行う 6,926 百万円
- 【新】70～74 歳の高齢者の医療費窓口負担を 1 割にすえおく 3,000 百万円
- シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめにも適用する 4,000 百万円

◇障害者・難病患者等の生活向上と社会参加を促進する

- 心身障害者福祉手当を増額するとともに 65 歳以上の新規認定を再開する 2,220 百万円
- 【新】精神障害者に障害者福祉手当を支給する 1,728 百万円
- 大気汚染健康障害者の医療費助成事業の新規認定を継続する 400 百万円
- 【新】障害児者の事業所で働く職員の処遇改善を行う 1,620 百万円
- 盲ろう者支援センターを多摩地域にも設置し、通訳派遣事業を増額する 202 百万円
- 難病相談・支援センターを多摩地域にも設置する 16 百万円

◇生活に困難を抱える人への支援を充実する

- 【新】国民健康保険料（税）の負担軽減のため区市町村に補助を行う 7,000 百万円
- コミュニティバス運行費への補助要件を緩和する 300 百万円
- 買い物弱者支援事業を拡充する 500 百万円
- 【新】介護者・介助者の実態・要望調査を実施する 10 百万円

3、若者応援、正規雇用の拡大、中小企業を応援する

◇若者応援、雇用・就労対策をさらに強化する

- ブラック企業対策事業を拡充する 50 百万円
- 若者への施設内公共職業訓練を拡充する 850 百万円
- 中高年就職サポート事業を拡充する 261 百万円
- 【新】最低賃金引き上げのため中小企業の社会保険料負担軽減策を検討する 5 百万円
- 【新】東京都若者・子育て家賃助成制度を創設する（再掲） 1,200 百万円
- 【新】シェア住宅など新たな住まいづくりを検討する 5 百万円
- 若者自立支援費（ひきこもり対策）を増額する 20 百万円

◇小規模企業、中小建設業、商店街、都市農業への支援をさらに強化する

- 【新】公契約条例制定の検討会を設置する 5 百万円
- 【新】都の公共事業における下請取引相談センターを設置する 5 百万円

- 【新】小規模企業のリフォーム・設備改善助成を創設する 200 百万円
- 【新】小規模製造業への借工場の家賃助成制度を創設する 960 百万円
- 買い物弱者支援事業を拡充する（再掲） 500 百万円
- 【新】地域資源を活用した農林商工連携事業を創設する 500 百万円
- 【新】都市農業振興条例を制定する 10 百万円
- 【新】豊洲新市場移転の検討会を設置する 50 百万円

4、35人学級拡大など教育、文化、スポーツを充実する

◇35人学級を拡大し、教育条件の整備をすすめる

- 小学校3年生で35人学級を実施する 1,787 百万円
- 【新】小中学校に専任の司書を配置し、都立高校の司書を新規採用する 932 百万円
- 特別支援学校の重度重複学級を増設する 203 百万円
- 【新】特別支援学校の教室不足を抜本的に解消するための検討会を立ち上げる 5 百万円

◇大学生向け給付制奨学金創設など、教育を保障する（再掲）

- 【新】大学生向け給付制奨学金制度を創設する 5622 百万円
- 【新】首都大学東京の授業料を引き下げるとともに授業料減免制度を創設する 959 百万円
- 都立・私立高校生への奨学給付金を増額する 1,079 百万円
- 【新】私立高校の入学金、施設費などの学校納付金に補助を行う 975 百万円
- 【新】小中学生の就学援助費を充実する区市町村を支援する 41 百万円
- 【新】私立幼稚園の入園料を補助する 3,021 百万円

◇都民の文化・芸術・スポーツ活動を促進する

- 【新】高校生の芸術文化活動を支援する 20 百万円
- 【新】在京オーケストラへの運営費補助を行う 100 百万円
- 【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会へ助成する 10 百万円
- 【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む 5 百万円

5、都民の平和、くらし、防災、環境対策をすすめる

◇横田基地の強化・変貌を許さず、平和を推進

- 【新】2020年までを「平和の5年」とし、平和事業を集中的に展開する 30 百万円

- 【新】「東京都平和祈念館（仮称）」建設準備を行う 20 百万円
- 【新】オスプレイ配備計画の撤回推進事業を行う 10 百万円
- 横田基地の軍民共用化の推進を削除する △57 百万円

◇都民のくらしへの支援を充実する

- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う 16,800 百万円
- 【新】東京都公衆浴場振興計画を策定する 20 百万円
- 【新】LGBT、性的マイノリティに関する相談窓口を設置する 5 百万円
- 【新】住宅リフォーム助成事業を創設する 1,500 百万円
- 自転車走行空間の整備を増額する 638 百万円

◇防災対策を予防重視に転換する

- 【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する 150 百万円
- 木造住宅等の住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する 1000 百万円
- 【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する 128 百万円
- マンション耐震改修促進事業を拡充する 1,156 百万円
- 防災対策強化のための市町村土木費補助を増額する 2,807 百万円

◇環境・エネルギー・放射能対策を強化する

- 緑地保全のための公有化を拡充する 1,500 百万円
- 【新】再生可能エネルギー大規模導入計画を策定する 10 百万円
- 【新】住宅用ソーラーパネルの助成を復活する 1,500 百万円
- 住宅省エネリフォーム助成を拡充する 500 百万円
- 【新】放射能測定と除染対策を実施する 100 百万円

6、生活密着型事業を増やし、不要不急の大型開発などは見直す

◇都の支援で生活密着型の事業をすすめ中小企業の仕事を増やす

- 【新】都営住宅 2,000 戸の新規建設を行う（再掲） 16,800 百万円
- 特別養護老人ホームの整備を加速する（再掲） 8,000 百万円
- 【新】保育所の増設および待機児受け入れ緊急対策を行う（再掲） 2,000 百万円
- 特別支援学校の新設及び教室確保を促進する 1,000 百万円
- 多摩地域の歩道整備を増額する 1,000 百万円
- 【新】住宅リフォーム助成事業を創設する（再掲） 1,500 百万円

➤ 木造住宅等の住宅耐震診断・改修への助成制度を拡充する（再掲）	1,000 百万円
➤ マンション耐震改修促進事業を拡充する（再掲）	1,156 百万円
➤ 防災対策強化のための市町村土木費補助を増額する（再掲）	2,807 百万円
➤ 【新】住宅用ソーラーパネルの助成を復活する（再掲）	1,500 百万円

◇不要不急の支出を見直す

➤ 知事の海外出張費を半減する	△167 百万円
➤ 東京外かく環状道路の整備推進を削除する	△55 百万円
➤ 外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する	△50 百万円
➤ 木密地域における特定整備路線の一部を削除する	△62,333 百万円
➤ 地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	△7,468 百万円
➤ 外環の2の1 ^キ 区間を削除する	△1,199 百万円
➤ 骨格幹線道路の整備の一部を削除する	△35,242 百万円
➤ 環状2号線の整備を削除する	△11,361 百万円
➤ 東京外かく環状道路をはじめ、道路橋梁費の国直轄事業負担金を削除する	△43,017 百万円
➤ 水道事業会計出資金（八ツ場ダム）を削除する	△1.162 百万円